

平成 28 年度 事 業 報 告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 会員の状況

平成 28 年度内会員の異動

退会 1 社

入会 0 社

平成 28 年度末現在の会員 25 社

2. 会議

A. 理事会

- ・ 第 11 回 平成 28 年 6 月 10 日
 - 1) 第 5 回社員総会議案審議

- ・ 第 12 回 平成 29 年 1 月 29 日
 - 1) 平成 28 年度上期事業報告
 - 2) 平成 29 年度暫定予算承認の件

B. 総会

- ・ 第 5 回社員総会 平成 28 年 6 月 9 日
 - 1) 平成 27 年度事業報告並びに収支決算の承認を求める件
 - 2) 理事選任の件
 - 3) 平成 28 年度事業計画に関する件
 - 4) 平成 28 年度収支予算の承認を求める件
 - 5) 平成 28 年度会費徴収方法の承認を求める件

3. 運営委員会の活動

- 1) 毎月 1 回（但し、8 月を除く）定例会議を開催、総会及び理事会の方針に基づき、重要事項の審議、並びに処理にあたった。
 - (1) 平成 29 年度の事業計画や収支予算の策定を行った。
 - (2) 平成 29 年度の会費徴収（案）について審議、策定を行った。
 - (3) 国交省の平成 29 年度「道路ふれあい月間」（8 月 1 日～31 日）の主旨に賛同し協賛することを決めた。

- (4) 中日本高速道路（株）と橋梁関係 5 協会との連絡調整会議に出席することを決めた。
- (5) 岩手県橋梁長寿命化修繕計画アドバイザー会議（年 4 回）に参加することを決めた。
- (6) 西日本高速道路関西支社と災害協力協定に関する意見交換会に出席を決めた。
- (7) 日本支承協会主催による支承講習会を仙台、沖縄及び名古屋で開催する事を決めた。
- (8) シナリオ研究会（京大主催の橋梁補修マニュアル作成）に入会を決めた。
- (9) 「既設支承部材の落下防止対策に関する研究」に関する共同研究契約及び年度協定書の締結を決めた。

4. 各委員会報告

A. 技術委員会報告

1) 熊本地震への対応

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震を受けて、技術委員会では、6 月 24 日～25 日に現地被災調査を実施。

また、震災直後から、土木研究所および各機関との数々の情報交換・議論を行い、早期の実態解明・復旧に努めた。

2) 土木学会支持機能検討小委員会／出版および講習会開催

土木学会鋼構造委員会に設置された表記小委員会に参画し、その成果を平成 20 年 5 月の「道路橋支承部の改善と維持管理技術」（鋼構造シリーズ 17）に続き、平成 28 年 5 月に「道路橋支承部の点検・診断・維持管理技術」（鋼構造シリーズ 25）としてとりまとめ、発刊した。

また、本テキストを用いた講習会を東京、大阪、札幌、福岡、仙台、沖縄で開催し、その周知活動を行った。

3) 道路橋示方書改定・道路橋支承便覧関連の議論

道路橋示方書改定の議論に参画。部分係数法への移行に伴い、支承部の設計体系も大きく見直される予定（道路橋支承便覧も改定予定）であり、その整理のため、土木研究所および専門家との議論を積み重ねてきている。

道路橋示方書の発刊予定は平成 29 年夏頃の見込み。この 3 ヶ月以内に支承便覧発刊を目指している。

4) 関門橋大規模補修検討業務における受託研究

西日本高速道路（株）所管の関門橋（1973 年竣工）における大規模補修事業に関して、検討会幹事の（株）ドュー大地より現地調査および実験実施の依頼を受け、受託研究を実施。

平成 28 年度は、今後の維持管理に向けた知見蓄積のため、支承交換後、1～2 年経過後に橋桁を再度ジャッキアップし、支承の内部状況（各部材の健全度）の調査分析を行い、また、すべり材の摩耗曲線の推定精度向上のための要素試験を実施して、その知見を成果報告書として納品した。

5) 支承部の落下防止対策に関する共同研究

過去の被災事例に見られるサイドブロックやローラー、ベアリングプレート、それにボルト類などの支承部を構成する各部材が震災時に飛散し、2次被害を起こすことがないように対策を施す検討に着手した。

6) シナリオ研究会

「橋梁の延命化シナリオ策定の実践・検証に関する研究」(京都大学宮川教授)の中で進められている道路管理者向けの維持管理(診断)システム“橋の匠”の開発に参画。

官側としては近畿地方整備局、学では京都大学、民間ではゼネコン・橋梁メーカー・コンサルタントから合計数十社が参加しており、同システムに支承部の情報を肉付けしていく作業を委員会・WG活動を通じて検討してきている。

7) 道路管理者・大学等との技術連携課題

平成27年度までに行ったKABSEとの“BPB支承のコンパクト化”の検討について、支承交換工事用のツールを想定した試設計を行い、標準化案の作成を行った。

8) ゴム支承協会技術委員会との合同会議の開催

道路橋示方書・道路橋支承便覧改定に関する議論などを通じて、ゴム支承協会技術委員会との情報交換・意見交換を深め、業界発展のための技術的知見の整理を実施している。

9) エキスパンションジョイント分科会の活動

(1) 伸縮装置の納入現地にて、追跡調査を実施

(2) 東北地方整備局、中国地方整備局における基準上の要求事項に関する対応を実施

(3) 道路橋示方書改定に伴う伸縮装置関連の設計法・評価法の精査を、ジョイント協会と共に議論を進めている

B. 市場調査委員会報告

1) 橋梁受注状況(市場動向)

(1) 一般社団法人 日本橋梁建設業協会・調査

今年度 200,170ton (対前年度比 105%)

(2) 一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会・調査

今年度 300,100百万円 (対前年度比約 100%)

2) 支承講習会実績

(1) 7月7日 北海道・札幌講習会 後援:建コン北海道支部・土木学会 参加者 100名

(2) 7月27日 新潟・建コン北陸支部講習会(高欄協会と共同開催) 参加者 40名

(3) 9月28日 九州・福岡講習会 後援:建コン九州支部・土木学会・KABSE 参加者 70名

(4) 10月7日 東京・建コン関東支部主催	参加者	100名
(5) 12月8日 東北・仙台講習会 後援:建コン東北支部・土木学会	参加者	100名
(6) 2月8日 福岡・北九州高速道路公社主催	参加者	42名

3) 講習会関係

「東北地整設計施工マニュアル(案)」建コン東北支部主催講習会に参加。

4) 橋梁市場展望

平成28年度予算の執行については、成立時に上半期に80%程度の契約を行うよう指示が出されていたが、実態としては、地方公共団体の事務手続きが対応できず当初目標を、大きく下回り、上向くと思われていた受注実績に大きく影響が出た。

PC橋はほぼ前年同期並みの約3,000億円で推移したが、その一方で、鋼橋では20万トン割れはかろうじて回避したものの厳しい状況で道路橋単体では20万トン割れとなった。

次々と発生した地震や異常気象による水害、台風等による被害の復旧は行われているが、あくまで緊急対応に過ぎない。被災地の早急な復興は全ての国民の望みであるが、実務に置き換えれば、短納期の仕事の集中であり、業界全体とすれば仕事の絶対量が不足していることに変わりはない。

又、工事発注の基となる設計関係を見ると工事全体では漸減傾向にあります。

中でも、新規案件が少ないのが後々の受注に関わってくるので心配である。

少ない中でも、調査点検、補修、補強が増加しており支承の取替工事に期待したいが、大規模地震以外では支承取替までに至るものは少ない状況に変化はない。

度重なる災害、又、近い将来必ず起こるだろうと言われる東海・東南海・首都直下型地震も更に、現実味をおびてきている。

現在、橋梁の長寿命化対策が動き始めている中、業界として指摘されている支承の耐久性確認、メンテナンス、耐震及び支承交換の新提案を検討し事後保全の履行、予防保全のより早く確実な対策が望まれる。

C. 保全委員会報告

1) NETISのバージョンアップ

支承の若返り工法のNETIS情報のバージョンアップ作業を検討したが、NETIS登録が2020年に抹消見込み(2010年登録)。

これに対して継続登録を検討したが、同一技術の継続登録は難しく、継続を断念。

今後は新たにNETIS登録できる技術開発を行うことにした。

2) 新技術の開発・検討

支承の若返り工法に続く予防保全・維持管理性を考慮した付加価値のある製品あるいは技術の検討のため、予防保全・維持管理・既存開発技術に関する情報収集を行った。

地方自治体では、管理者自身により支承の保全活動を行うところもあるという報告があった。

今後は全国的に同様の事例があるのか、地域と連携して保全活動を行う大学や施主等にヒアリングを行うことにした。

3) 保全委員会会員による実施工現場視察

グリスアップや AlMg 溶射等の施工現場見学および品質確認（保全委員立会いによる品質確認試験の実施。）を予定していたが、適した現場がなく未実施。

4) 施工基準の改定

平成 27 年度に作成した品質管理基準を施工管理基準に反映し、基準不一致を無くした。

5) 平成 28 年度施工実績

国土交通省	4 3 8 基（前年度	4 2 2 基）
都道府県	7 7 1 基（	” 5 1 5 基）
市町村	7 6 6 基（	” 4 1 7 基）
NEXCO	1 9 4 基（	” 1 7 1 基）
その他	2 1 4 基（	” 6 0 基）
計	2, 3 8 3 基（前年度	1, 5 8 5 基）

D. 広報委員会報告

1) 協会誌「かなめ」No.20 の発刊について

平成 29 年 12 月末発刊に向け記事内容の検討を毎月の委員会にて実施。

(1) 巻頭言執筆依頼について

熊本地震を受け、九州大学の先生に巻頭言の執筆を依頼し、了承を得た。

(2) 「橋のある風景」について

つばさ橋（三井住友建設 カンボジア国）を掲載する。三井住友建設に、8 月 25 日を期限として掲載用写真と説明文執筆依頼を行っている。

(3) 「全国の橋と支承」について

掲載用写真の収集を実施。

(4) 特集「50 年以上経過している橋の鋼製支承」について

複数の候補から 5～6 橋を選定し、鋼製支承の写真を掲載する。

(5) 技術編について

技術編①は、長崎県が橋梁維持管理に注力しており大型橋梁が多いとの理由から、維持修繕計画に関する取材や執筆依頼を行う。平成 29 年 5 月 18 日に実施予定。

技術編②は、技術委員会の協力を得ながらいくつかのテーマ候補を選定し、執筆依頼を行う。執筆期限は 8 月末を予定。

2) 「道路橋支承部の改善と維持管理技術」講習会への運営対応

札幌： 7 月 7 日（木） 13 時～17 時（支承協会主催）実施

福岡：9月28日（水） 13時～17時（支承協会主催）実施
仙台：12月8日（木） 13時～17時（支承協会主催）実施。

3) 広報委員長の交代

平成28年5月より、広報委員長が関根（オイレス）から佐藤（オイレス）へ変更。

E. 当協会の関連機関

公益社団法人 日本道路協会
一般社団法人 日本橋梁建設協会
一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会
公益財団法人 高速道路調査会
一般財団法人 橋梁調査会
日本鑄鍛鋼協会
全国土木部長会